

人口減少社会と

地方都市の活力再生

31



ただ、この10年間だ

業農家や営農法人への

農地の集約が少しずつ加速していることはこれまで説明してきた通りである。

清水 秀幸

主席
研究員

株式会社さくら都市総合研究所

7

実例「長野市」の検証(続)
⑨「長野市の農業の全体像」

長野市で、大規模専

しかしながら、農林水産省の農林業センサスに示された「長野市の総農家に見る耕作地・休農地の推移」(図4)を見て分かる通り、農地の集約化の一方で、市内平坦部においても中山間地においても農地は減少を続伸し、耕作放棄率は増加

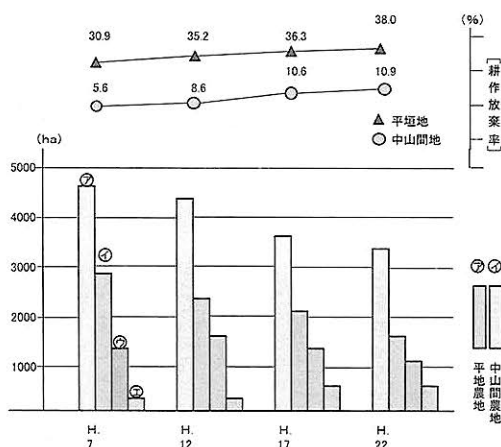


図4. 長野市の総農家に見る耕作地・休農地の推移(農林業センサス)

けの推移を見ると、平坦地、中山間地ともその減少傾向に一服感がある。先述の通り、農家数は減少しながらも、放棄率と遊休地の減少に一服感が見えるのは、土地の集約化が一つの要因ではあるが、団塊の世代の60歳定年により、就農した彼らによる耕作の継承が行われていることも見逃せない。

続いて、図5を参照してほしい。これは販売農家における就農人口の15年間の変化をグラフ化したものであるが、既載の図3でも示したとおり、1995

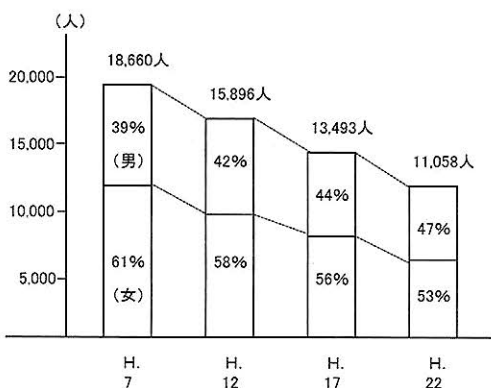


図5. 販売農家に見る男女別就農人口の変化(合併市町村含む/農林業センサス)

平成7)年〜2010(平成22)年までの15年間で、耕地面積は4割減少し、それに比例するように、就農人口も4割減少している。

そしてこの図で注目すべきは、1995年に60%超を維持していた女性就農者が15年後の2010年には全体の53%にまで減少し、逆に男性就農者の割合

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。

(続く)